

令和 3 年 6 月 28 日現在

機関番号：11301
 研究種目：基盤研究(A) (一般)
 研究期間：2016～2020
 課題番号：16H02051
 研究課題名(和文) 高大接続改革の下での新しい選抜方法に対する教育測定論・認知科学・比較教育学的评价
 研究課題名(英文) Edumetric, cognitive scientific, and comparative pedagogical evaluations on new methods of admissions under the reform for articulation between high schools and universities
 研究代表者
 倉元 直樹 (Naoki T., Kuramoto)
 東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授
 研究者番号：60236172
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 29,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「現在進行形」で行われる高大接続改革に密着し、学際的に個別大学の選抜制度設計に資することを目的とした計画であった。周知のごとく高大接続改革は導入直前の2019(令和元)年末に方向転換を迎えたが、本研究はその一部始終を見届け、政策決定にも影響を与えたという意味で、想定以上の成果があったと総括できる。

宮本・倉元(2017)等、国立大学個別学力検査に関わる諸研究は当初からメディアで報道され、政策転換時期には記述式問題の共通テストへの導入断念の決め手となるエビデンスを提供した。主体性評価については比較教育学、教育心理学等、学際的なアプローチによる成果を産み、個別大学の入試設計に影響を与えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

様々な成果のうち記述式問題と主体性評価に焦点を絞って記述する。宮本・倉元(2017)他は、1年で約2万4千問に及ぶ国立大学個別学力検査の小問の出題形式を分類し、ほとんどが記述式であることを示した。研究成果は新聞で報道され、のちに国会でも取り上げられた。主体性は評価が難しいが、宮本は動機づけ理論から青年期の主体性の領域固有性を説明し、鈴木は自己調整学習の理論から振り返りの自己評価の重要性を示し、東北大学の主体性評価に影響を与えた。その他の諸研究も含め、本研究の成果は本科研費ウェブサイト(<http://www.adrec.ihe.tohoku.ac.jp/>)で閲覧可能である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to closely observe the currently ongoing reform of university admissions and to contribute to the individual universities interdisciplinarily. As is well known, the reform policy reached a change of direction at the end of 2019 just before its introduction, but this research saw the whole story and influenced policy making, which is more than expected. It can be summarized that there was a fruit. Studies related to individual academic ability tests at national universities, such as Miyamoto and Kuramoto (2017), were reported in the media from the beginning, and provided evidence that would be the decisive factor in abandoning the introduction of descriptive questions into the common test during the policy change period. Regarding the evaluation of proactive learning attitude, the results of interdisciplinary approaches such as comparative education and educational psychology were produced, which influenced individual universities' admission system.

研究分野：教育心理学

キーワード：高大接続改革 記述式問題 主体性評価 教育心理学 比較教育学 学際的アプローチ 大学入学共通テスト 大学入試

1. 研究開始当初の背景

(1) 2014 (平成 26) 年 12 月発表の中教審答申 (高大接続答申) は、大学入学者選抜制度に抜本の変革を迫るものであった。具体的には学力を「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体性・多様性・協働性」の 3 要素に分類し、2020 (平成 32 [当時]) 年度 (入試年度としては 2021 (平成 33 [当時]) 年度から順次、センター試験に代わる 2 種類の共通テストと各大学の個別試験でそれら进行评估する仕組みに移行する計画であった。

(2) 当初は「CBT」「記述式問題」「合教科・科目型」や「総合型試験」の導入、「調査書様式の改革」等、変更点が多岐にわたる一方で、具体像が見えにくかった。

(3) 改革の内容はなかなか具体化しなかったが、大学入試センター試験が廃止となり大学入学共通テストが新たに導入されることとなった。そして、2017 (平成 29) 年 7 月 (本研究計画期間 [平成 28 (2016)~令和 2 (2020) 年度] の 2 年目) に示された「大学入学共通テスト実施方針」の付図によって、大学入学共通テストにおける「記述式問題」「英語民間試験」の導入及び個別選抜における「主体性評価」の導入が改革の 3 本柱であることが明示された。

(4) その後、これらの改革案は現場の強い反対にあい、実現性にも疑問符が付いたことから方針転換を迫られ、2019 (令和元) 年 11 月に英語民間試験導入延期、12 月に記述式問題導入延期、2020 (令和 2) 年 7 月には主体性評価のために開発された電子ポートフォリオを運営する一般財団法人「教育情報管理機構」の運営認可が取り消されることになり、大きく方針転換することとなった。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、教育心理学 (教育測定論、認知科学) を中心とした学術的観点から、従来の選抜方法と高大接続答申の提言によって研究開始時に想定されていた新方式のテストの性能を比較分析し、実際に測定される能力を明らかにすることによって、各大学が取るべき入学者選抜方略に資する資料の即時的提供を目指すことを主たる目的として開始した。

(2) 具体的には、中教審答申が進行中であることから、改革の進行に即応しながら個別大学として取るべき具体的な対応策のヒントとなる情報を作成して提供するため、研究発信を目的としたウェブサイト構築し、速報性を重視することによって、社会的に影響がある研究成果を発信することを重視した。

3. 研究の方法

(1) 研究体制

以下の研究組織の下に研究計画を遂行する体制を取った。なお、3 年目 (2018 [平成 30] 年度) より、一部改変を行った。

【当初体制】

- 比較教育班：諸外国の大学入学者選抜に使用される試験問題の調査分析
- 教育測定班：新制度の下でのテストを分析に、国内外の大学入学者選抜で使用される試験問題に対するテスト理論的な性能分析
- 認知科学班：新旧の大学入学者選抜試験問題に対する認知科学的な性能分析
- 教科教育班：新旧の大学入学者選抜試験問題に対する教科教育的観点からの評価
- 調査書班：新旧の調査書様式を大学入学者選抜に利用する観点からの評価
- フィールド班：新しい制度が特定の分野に与える影響の分析

【変更後の体制】

- 比較教育班 → 歴史・比較教育班
- 認知科学班 → 認知科学・教育心理学班
- 調査書班 → 主体性等評価班
- 教育測定班、教科教育班、フィールド班は変更なし

(2) 研究の遂行

高大接続改革の実情が刻々と変容していくことに伴い、研究内容と方法は各分担者に任せられた。年に 1~2 回程度実施した研究会において情報交換を行うとともに、研究成果は随時ウェブサイトに掲載することとした。

4. 研究成果

成果報告書 (<http://www.adrec.ihe.tohoku.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/02/adrec.pdf>) に採録された業績の中から、年度ごとに主要な研究成果について紹介する。

【平成 28 年度】

- (1) 「大学入試制度改革の論理に関する一考察——大学入試センター試験はなぜ廃止の危機に至ったのか——」, 倉元直樹

【概要】

中教審答申(2014)で大学入試センター試験廃止の方針が打ち出され、代わりに「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入が提言された。センター試験制度の廃止が実現すれば、戦後最長の共通試験制度が終焉し、日本の教育は歴史的な大転換期を迎える。センター試験制度には様々な問題点が指摘されてきたが、廃止となると唐突な印象は否めない。そこで、本稿ではセンター試験廃止の理由を探ることとした。その結果、我が国の大学入試制度批判に特有の構図が浮かび上がってきた。新しく導入される制度は、その内容の如何に関わらず予め激しい批判を浴びる覚悟が必要と考えられる。

- (2) 「共通第一次学力試験実施に伴う個別学力検査の多様化についての再検討」, 大谷奨・島田康行・本多正尚・松井亨・白川友紀

【概要】

2020年度に大学入学希望者学力評価テストの導入が予定されており、各大学ではその対応に追われている。しかし共通第一次学力試験から始まった共通テストと個別テストの組み合わせによる選抜方法は今後も続くであろう。そのため共通第一次学力試験導入が個別試験にどのような影響を与えたのかを確認しておくことは有益である。実施当初、表現力や判断力を評価しようと小論文などの導入が試みられたが、共通試験の選抜力に疑問をもつ大学側は再度学力試験を課すようになった。今後においては、信頼性のある共通テストの実施と、ていねいな二次試験を行うための大学側の継続的な努力が重要である。

【平成 29 年度】

- (1) 「国立大学における個別学力試験の解答形式の分類」, 宮本友弘・倉元直樹

【概要】

本研究では、個別学力試験の解答形式の分類から国立大学の記述式問題を課す能力について実証的に検討した。大学院大学を除く国立大学全 82 校の 2015 年度一般入試個別学力試験問題を収集し、約 24,000 問の枝問を分類した。その結果、「記述式」を全く出題していない大学は 1 大学に過ぎなかった。半数は「穴埋め式」や「短答式」を除いても 150 問以上出題していた。また、全科目において、「記述式」が「客観式」よりも多く、「英語」以外は、概ね 8 割が「記述式」であった。「国語」「小論文」「総合問題」においても一部の問題は「客観式」であり、また、「記述式」であっても「穴埋め式」や「短答式」で出題されている例が見られた。以上の結果から、国立大学の個別学力試験で記述式問題の出題があまりなされていないと理解するのは明確に誤りであることが示唆された。大学入試改革における「エビデンスに基づく(evidence-based)」議論の重要性が提起された。

- (2) 「新共通テスト(イメージ例)が測定する資質・能力の分析——高校生対象のモニター調査から——」, 田中光晴・宮本友弘・倉元直樹

【概要】

文部科学省は新しい大学入試の制度設計を進めている。本研究では、2015 年末に公表された、新共通テスト「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」に導入予定の記述式問題(イメージ例)が何を測ることになるのかについて、当事者となる高校生の視点から分析した。既存の個別学力試験問題やセンター試験との比較した結果、イメージ例は従来の各教科の問題を解くのに必要な資質・能力とは異なった資質・能力が必要な問題であると認知されていた。

- (3) 「大学入試の諸原則から見た東北大学の入試改革」, 倉元直樹

【概要】

東北大学では大学入試の多様化政策の一環として誕生した「自由設計入試」である AO 入試制度の利点を生かして改革を推進してきた。高大接続改革政策の中で新たな入試制度のモデルとされたこともあり、募集人員の 3 割まで AO 入試を拡大することとなった。しかしながら、大学入試の制度設計に必要な経験則に照らすと、微妙な匙加減が必要な方針である。本稿では、大学入試の諸原則に照らしながら、高大接続改革の下での今後の東北大学の「AO 入試 3 割拡大方針」の展望を試みる。

【平成 30 年度】

- (1) 「センター試験における大学合格率の停滞現象——自己採点による出願先の主体的選択が生み出す受験者の分散配置——」, 内田照久・鈴木規夫・橋本貴充・荒井克弘

【概要】

センター試験を受験して国公立大学に出願した高校新卒者について、5教科の合計得点に対する大学の合格率を分析した。その結果、得点率が中上位の層では、得点が高くなっても合格率が上がらない、という「合格率の停滞現象」が見出された。その原因の検討のため、大学の学部ごとに合格者の成績から難易度を算出し、各募集単位を高・中・低の3つのグループに分割した。このグループ別の分析では合格率の停滞は見られず、得点が高くなると合格率は滑らかに上昇していた。ここで合格率の逆数は競争倍率なので、合格率が停滞している範囲では、「競争倍率の平準化」がなされていることになる。大学出願時には、センター試験の自己採点の結果と、大学・学部の難易度を照らし合わせることで、出願先がシフトする。それによって、競争倍率の平準化が促進される。したがって、受験者の私的な自己採点結果の利用は、マクロに捉えた場合には、受験者を分散配置する社会的なフィルタとしても機能している可能性がある。

- (2) 「韓国のアドミッション専門家養成・能力開発システム——日本におけるアドミッション専門人材の養成と能力開発の意義の探究——」, 山本以和子

【概要】

韓国では、教科学力による点数主義的評価から脱却するために入学査定官による多面的・総合的評価入試を導入した。その入学査定官は担当の入試関連業務の中で高い業務能力が求められている。本研究では、その能力を開発する仕組みを調査し、我が国のアドミッション専門人材養成や能力開発の意義について考察した。調査より、韓国では入学査定官の専門性開発が入学査定官制発足当初から重要視されていたことと、養成および育成の機関による教育訓練プログラムを充実化し、さらに大学内において組織人材管理の仕組みが存在していることが判明した。それらから今後の日本における教育・入試改革の質向上を推進するためにも入試専門家養成や彼らの能力開発の機会創出および技能・キャリアに応じた組織管理体制の構築・維持方策が必要だと考察した。

- (3) 「『主体性』評価の課題と展望——心理学と東北大学 AO 入試からの示唆——」『大学入試における「主体性」の評価——その理念と現実——』, 宮本友弘

【概要】

「主体性」という概念は吟味が曖昧なまま、評価のための「道具立て」が入学者選抜の学力評価に適用されようとしている。本研究では、まず、「動機づけ」の分類から「主体性」とは何かを検討した。動機づけには「特性レベル」「領域レベル」「状態レベル」の三水準があるとされる。子どもの頃は領域レベルの動機づけは未分化だが、青年期になると般化しにくくなり、領域固有性が強くなる。青年期におけるアイデンティティの形成を加味すると、「学びの領域」に特化した主体性評価に注目する必要がある。東北大学 AO 入試は「学力重視」であり、「第1志望の受験者のための特別な機会」という2つの特徴がある。「主体性」の定義として、「『学び』という文脈・領域における自立性の高い動機づけ」ができるとすれば、「筆記試験の得点にも『主体性』が反映される」という仮説の成立も考えられる。

- (4) 「教育心理学からみた『主体性』——自己調整学習の観点から——」『大学入試における「主体性」の評価——その理念と現実——』, 鈴木雅之

【概要】

高等学校学習指導要領では、育成すべき資質・能力の一つとして「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」が挙げられている。また、「主体的に学習に取り組む態度」は「学びに向かう力」に含まれている。市川(2004)は学力を「学んだ力」と「学ぶ力」に分類している。自己調整学習は先述のような学力を統合的に説明する心理学理論である。自己調整学習は、予見段階、遂行段階、自己内省段階の3段階で構成される循環的なプロセスである。自己調整学習という観点から主体性について評価しようと考えた場合、自己報告を求めることが考えられる。ただし、客観性を欠くことから参考になるとしても活用は困難である。ポートフォリオの活用は入学試験で高い評価を得られるような振り返りが目標となってしまう、学習状況に応じた振り返りが阻害されるといった事態が生じうる。領域固有性に関する問題も残り、領域レベルと特性レベルの違いを考慮しながら評価を行う必要がある。

【平成 31・令和元年度】

- (1) 「センター試験利用による私立大学出願の特徴と年次推移」, 内田照久・橋本貴充

【概要】

センター試験を利用した私立大学出願の特徴を分析した。はじめに、多数の私立大学に出願する出願者の年次推移を検討した。(1) 散発的・点在期(平成 20~23 年度)は、特定地域への局在性は見られず、散発的に点在していた。(2) 被災地局在期(平成 24~27 年度)は、東日本大震災の被災地域で急増し、3 年程で沈静化した。(3) 膨張的拡大期(平成 28~29 年度)は、首都圏で先行して急増し、他の地域にも拡大していた。この(3)の背景として、大規模私立大学での(a)複数学部のセット受験時の検定料の低廉化、(b)インターネット出願による手続きの簡素化、の2点 が誘因とされた。一方で、センター試験で私立大学に出願する実人数は、全国総計では増加していたが、18 歳人口の減少傾向が著しい過半数の県では逆に減少しており、地域間での対照的な動向の違いが明らかになった。

- (2) 「大学進学における進路選択プロセスに関する研究——進路決定因子と相談相手を中心に——」, 林如玉・宮本友弘・倉元直樹

【概要】

本研究は、高校生の「進路決定要因」と「相談相手」に焦点を当てて分析を試みた。調査対象者数は総計 8,170 名、有効回答者数 1,089 名、回収率は 14.1%であった。「進路決定の理由」に関する 19 項目について因子分析を行った。3 因子が妥当と判断し、第 1 因子を「大学の中身」、第 2 因子を「大学の環境」、第 3 因子を「大学の費用」と命名した。「大学の中身」と「大学の環境」の多重比較では、女子が男子よりも、3 年生が 1、2 年生よりも有意に「合格可能性」を重視する傾向が見られた。相談相手の各項目得点についてクラスタ分析を行った。デンドログラムから、4 つのクラスタに分類し、「塾や家庭教師に相談」「家族に相談」「皆に相談」「相談なし」と命名した。「塾や家庭教師に相談」のグループは、女子の比率が男子よりも有意に高かった。「相談なし」のグループでは、男子の比率が女子よりも有意に高かった。「皆に相談」のグループでは、1 年生の比率が有意に低かった。「相談なし」のグループでは、1 年生の比率が有意に高かった。「塾、家庭教師に相談」グループが「大学の中身」に関して他のグループよりも「合格可能性」を重視した進路選択を志向する傾向が見られた。

【令和 2 年度】

- (1) 「大学進学における相談相手の選択に関する日中比較研究——相談頻度を中心に——」, 林如玉・倉元直樹

【概要】

本研究の目的は大学進学における様々な相談相手との相談頻度を分析し、日中両国の高校生の進路選択プロセスにおけるステークホルダーの異同について明らかにすることである。質問紙を用いた調査を行い、相談頻度の回答から進路選択時に相談する相手を分析したところ、日本の生徒は「母親」「高校教師」「友人」の順で頻繁に相談していた。一方、中国の生徒は頻繁に「友人」「母親」「父親」と相談していた。さらに、それぞれの相談相手との相談頻度について、「国」「性別」「学年」を要因とする 3 要因分散分析を行った。その結果、2 次交互作用は見られなかった。国の主効果は「家庭教師・塾・予備校」を除き、全ての項目で有意であった。うち 4 項目「父親」「兄弟姉妹」「先輩」「高校教師」で、国と学年の一次交互作用が有意で、2 項目「高校教師」「母親」で国と性別の一次交互作用が有意であった。日本の生徒は中国の生徒より頻繁に「母親」「高校教師」と相談し、中国の生徒は日本の生徒より頻繁に「友人」「父親」「兄弟姉妹」「先輩」「その他の家族・親戚」「家庭教師・塾・予備校」と相談する傾向が見られた。背景要因として、文化の違いや高校における進路指導體制の差が考えられる。

- (2) 「国立大学個別学力検査と学習指導要領——社会(地歴・公民)科の出題の変遷——」, 高城淳之(指導教員 倉元直樹)

【概要】

国立大学の個別学力検査と学習指導要領の関係について、社会(地歴・公民)科を題材に検討した。「国公立大学ガイドブック昭和 55(1980)年度~平成 21(2009)年度」を手がかりに、学習指導要領の前後の年度を中心として出題される科目の傾向について、その変化を調べた。第 5 次学習指導要領改訂では A 科目の扱いが、第 6 次学習指導要領の改訂では、「現代社会」の扱いが課題となっていた。各国立大学は学習指導要領を十分に調査し、大学にとって必要となる高校での学習について配慮した出題がなされていることがうかがえた。昭和 55(1980)年度当時の社会科を課す募集人員の総数は 5,303 名で、平成 18(2006)年度は 5,398 名で、ほとんど変化が見られない。一方で、社会科の入試採用学科数は 2 倍以上に増加している。この事実は、大学入試方法の多様化の一側面を端的に表している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計32件（うち査読付論文 25件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 23件）

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 脇田貴文・北原聡・小泉良幸・井村誠・中田隆 | 4. 巻 28 |
| 2. 論文標題 大学入学者選抜における調査書活用に向けた課題 記載ルールの必要性 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 33-39 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 林如玉・倉元直樹 | 4. 巻 17 |
| 2. 論文標題 大学進学における相談相手の選択に関する日中比較研究 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本テスト学会誌 | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 鈴木雅之・荒俣祐介 | 4. 巻 92(1) |
| 2. 論文標題 部活動における生徒の動機づけと指導者のリーダーシップとの関係 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 心理学研究 | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 並川努 | 4. 巻 3 |
| 2. 論文標題 文理融合学部の入試についての予備的検討 国立大学を対象にした入試科目・配点の現状整理 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 創生ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 18-23 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 林篤裕・高木繁 | 4. 巻 31 |
| 2. 論文標題 大学入学共通テストにおける段階表示の提供開始に備えて | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 239-244 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 山本以和子 | 4. 巻 31 |
| 2. 論文標題 多面的・総合的評価選抜の展開と課題 韓国における評価の公正性強化策について | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 69-76 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 西郡大 | 4. 巻 31 |
| 2. 論文標題 入学者選抜の効果検証の在り方に関する考察 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 27-34 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 高城淳之 | 4. 巻 17 |
| 2. 論文標題 国立大学個別学力検査と学習指導要領 社会 (地歴・公民) 科の出題の変遷 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本テスト学会誌 | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 内田照久・鈴木規夫・橋本貴充・荒井克弘 | 4. 巻 14 |
| 2. 論文標題 センター試験における大学合格率の停滞現象 自己採点による出願先の主体的選択が生み出す受験者の分散配置 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本テスト学会誌 | 6. 最初と最後の頁 17-30 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 石上正敏・倉元直樹 | 4. 巻 29 |
| 2. 論文標題 国公立大学における大学入試センター試験の選抜機能 合否決定における大学入試センター試験の重みについて | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 91-98 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 庄司強・田中光晴・倉元直樹 | 4. 巻 17 |
| 2. 論文標題 国立大学個別学力検査「数学」に求められるもの 高校教育への波及効果を中心に | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 教育情報学研究 | 6. 最初と最後の頁 29-43 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 宮本友弘・倉元直樹 | 4. 巻 13 |
| 2. 論文標題 国立大学における個別学力試験の解答形式の分類 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 日本テスト学会誌 | 6. 最初と最後の頁 69-84 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 倉元直樹 | 4. 巻 28 |
| 2. 論文標題 大学入試の諸原則から見た東北大学の入試改革 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 119-125 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 宮本友弘・倉元直樹 | 4. 巻 28 |
| 2. 論文標題 国立大学の個別学力検査における記述式問題の出題状況の分析—80字以上の記述式問題に焦点を当てて— | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 113-118 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 大谷奨・島田康行・本多正尚・松井亨・白川友紀 | 4. 巻 28 |
| 2. 論文標題 大学入学者選抜実施要項とその変遷に関する考察 新制大学発足時から大学共通第1次試験導入までを中心に | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 105-112 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 檜田豪利・石上正敏・倉元直樹 | 4. 巻 28 |
| 2. 論文標題 センター試験 (化学領域) に求められる「学力」について | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 13-19 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------|
| 1. 著者名 田中光晴・宮本友弘・倉元直樹 | 4. 巻 28 |
| 2. 論文標題 新共通テスト(イメージ例)が測定する資質・能力の分析ー高校生対象のモニター調査からー | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 1-6 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------|
| 1. 著者名 水本篤・脇田貴文・名部井敏代 | 4. 巻 6 |
| 2. 論文標題 関西大学英语入試問題データの分析 テスト理論の活用を目指して | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 データ分析の理論と応用 | 6. 最初と最後の頁 1-9 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 島田康行 | 4. 巻 62 |
| 2. 論文標題 高大接続の改革は国語教育に何をもたらすか | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 指導と評価 | 6. 最初と最後の頁 12-14 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 島田康行 | 4. 巻 579 |
| 2. 論文標題 AO入試は高校生を変えたか | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 IDE現代の高等教育 | 6. 最初と最後の頁 29-33 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 小山田信子 | 4. 巻 18 |
| 2. 論文標題 宮城県における篤志看護婦人会活動の意義 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 北日本看護学会誌 | 6. 最初と最後の頁 5-15 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 小山田信子 | 4. 巻 30 |
| 2. 論文標題 1890年に官立産婆学校が設置されるまでの東京における産婆教育 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 日本助産学会誌 | 6. 最初と最後の頁 99-109 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 小山田信子・佐藤真理・佐藤喜根子 | 4. 巻 26 |
| 2. 論文標題 宮城県立産婆講習所の教育経過 東北大学における助産師教育の始まり以前 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 東北大学医学部保健学科紀要 | 6. 最初と最後の頁 1-11 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 Kuramoto, N. T., & Koizumi, R. | 4. 巻 16 |
| 2. 論文標題 Current issues in large-scale educational assessment in Japan: focus on national assessment of academic ability and university entrance examinations. | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 Assessment in Education: Principles, Policy & Practice | 6. 最初と最後の頁 1-19 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/096594X.2016.1225667 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 倉元直樹 | 4. 巻 27 |
| 2. 論文標題 大学入試制度改革の論理に関する一考察 大学入試センター試験はなぜ廃止の危機に至ったのか | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 29-35 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 倉元直樹 | 4. 巻 3 |
| 2. 論文標題 地域と大学 人口減少時代の高大接続・高大連携を考える (第三回教育改革シンポジウム講演記録) | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 福山大学大学教育センター大学教育論叢 | 6. 最初と最後の頁 91-103 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 大谷奨・島田康行・本多正尚・松井亨・白川友紀 | 4. 巻 27 |
| 2. 論文標題 共通第一次学力試験実施に伴う個別学力検査の多様化についての再検討 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 37-42 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 倉元直樹 | 4. 巻 63 |
| 2. 論文標題 全国学力調査がもたらしたもの | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 指導と評価 | 6. 最初と最後の頁 9-11 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 山本以和子 | 4. 巻 29 |
| 2. 論文標題 韓国のアドミッション専門家養成・能力開発システム 日本におけるアドミッション専門人材の養成と能力開発の意義の探究 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 155 161 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 並川努・吉田章人・坂本信 | 4. 巻 29 |
| 2. 論文標題 調査書の「指導上参考となる諸事項」の記述についての検討 パーソナリティおよび学力の3要素に関する記述に注目して | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 194-199 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 内田照久・橋本貴充 | 4. 巻 15 |
| 2. 論文標題 センター試験利用による私立大学出願の特徴と年次推移 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 日本テスト学会誌 | 6. 最初と最後の頁 79-96 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 宮本友弘・田中光晴・庄司強 | 4. 巻 29 |
| 2. 論文標題 新共通テスト (イメージ例) が測定する資質・能力の分析 (2) センター試験及び個別学力試験の遂行状況との比較から | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル | 6. 最初と最後の頁 99-104 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 林如玉・宮本友弘・倉元直樹 |
| 2. 発表標題 大学進学における進路選択プロセスに関する研究 進路決定因子と相談相手を中心に |
| 3. 学会等名 日本テスト学会第17回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名 石上正敏・倉元直樹 |
| 2. 発表標題 国公立大学における大学入試センター試験の選抜機能 |
| 3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第13回大会 |
| 4. 発表年 2018年～2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 田中光晴・宮本友弘・倉元直樹 |
| 2. 発表標題 新共通テスト（イメージ例）が測定する資質・能力の分析(1) |
| 3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第12回大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 庄司強・田中光晴 |
| 2. 発表標題 個別試験問題を通じた高大接続の実質化について - 「数学」を事例として - |
| 3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第12回大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 宮本友弘・倉元直樹 |
| 2. 発表標題 国立大学の個別学力検査では記述式問題は課されていないのか？ |
| 3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第12回大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 倉元直樹 |
| 2. 発表標題 東北大学における入試改革の展望 |
| 3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第12回大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 榎田豪利・石上正敏・倉元直樹 |
| 2. 発表標題 センター試験（化学領域）に求められる「学力」について |
| 3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第12回大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 倉元直樹 |
| 2. 発表標題 大学入試制度改革の論理に関する一考察 大学入試センター試験はなぜ廃止の危機に至ったのか |
| 3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第11回大会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 大谷斐・島田康行・本多正尚・松井亨・白川友紀 |
| 2. 発表標題 共通一次試験実施に伴う個別学力検査の多様化についての再検討 |
| 3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第11回大会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 宮本友弘・庄司強・田中光晴・石上正敏・倉元直樹 |
| 2. 発表標題 国立大学の入試問題における解答形式の研究 (1) 研究の背景 |
| 3. 学会等名 日本テスト学会第14回大会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 庄司強・宮本友弘・田中光晴・石上正敏・倉元直樹 |
| 2. 発表標題 国立大学の入試問題における解答形式の研究 (2) 平成27 (2015) 年度一般入試における国語・数学・英語の解答形式 |
| 3. 学会等名 日本テスト学会第14回大会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 倉元直樹・泉毅 |
| 2. 発表標題 IRTによる理系記述式テストデータの分析 (2) 記述式テストIRT化検討の背景 |
| 3. 学会等名 日本テスト学会第14回大会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|-------------------------------|
| 1. 発表者名 内田照久 |
| 2. 発表標題 センター試験のリスニングを皆で体験！ |
| 3. 学会等名 日本テスト学会第15回大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 林薫裕 |
| 2. 発表標題 段階表示を用いた合否判定方法の試行 |
| 3. 学会等名 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第16回大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

〔図書〕 計5件

| | |
|---------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 倉元直樹 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 金子書房 | 5. 総ページ数 170 |
| 3. 書名 大学入試センター試験から大学入学共通テストへ | |

| | |
|-----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 東北大学高度教養教育・学生支援機構 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 東北大学出版会 | 5. 総ページ数 209 |
| 3. 書名 大学入試における『主体性』の評価 その理念と現実 | |

| | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 東北大学高度教養教育・学生支援機構 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 東北大学出版会 | 5. 総ページ数 304 |
| 3. 書名 個別大学の入試改革 | |

| | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 東北大学高度教養教育・学生支援機構 | 4. 発行年 2016年 |
| 2. 出版社 東北大学出版会 | 5. 総ページ数 249 |
| 3. 書名 高大接続改革にどう向き合うか | |

| | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 東北大学高度教養教育・学生支援機構 | 4. 発行年 2017年 |
| 2. 出版社 東北大学出版会 | 5. 総ページ数 221 |
| 3. 書名 大学入試における共通試験 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

科学研究費補助金 高大接続改革の下での新しい選抜方法に対する教育測定論・認知科学・比較教育学的評価
<http://www.adrec.ihe.tohoku.ac.jp/>

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 研究分担者 | 吉沢 豊予子 (Yoshizawa Toyoko) (80281252) | 東北大学・医学系研究科・教授 (11301) | |
| 研究分担者 | 宮本 友弘 (Miyamoto Tomohiro) (90280552) | 東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授 (11301) | |
| 研究分担者 | 久保 沙織 (Kubo Saori) (70631943) | 東北大学・高度教養教育・学生支援機構・准教授 (11301) | |
| 研究分担者 | 伊藤 博美 (Ito Hiromi) (10883423) | 東北大学・高度教養教育・学生支援機構・特任教授 (11301) | |
| 研究分担者 | 南 紅玉 (Nan Hongyu) (60811271) | 東北大学・高度教養教育・学生支援機構・助教 (11301) | |
| 研究分担者 | 脇田 貴文 (Wakita Takafumi) (60456861) | 関西大学・社会学部・教授 (34416) | |
| 研究分担者 | 大澤 公一 (Osawa Koichi) (20555320) | 京都大学・高大接続・入試センター・特定准教授 (14301) | |
| 研究分担者 | 林 篤裕 (Hayashi Atsuhiro) (70189637) | 名古屋工業大学・工学研究科・教授 (13903) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|--|----|
| 研究分担者 | 鈴木 雅之 (Suzuki Masayuki) (00708703) | 横浜国立大学・教育学部・准教授 (12701) | |
| 研究分担者 | 木南 敦 (Kinami Atsushi) (30144314) | 京都大学・法学研究科・教授 (14301) | |
| 研究分担者 | 大谷 奨 (Otani Susumu) (70223857) | 筑波大学・人間系・教授 (12102) | |
| 研究分担者 | 西郡 大 (Nishigori Dai) (30542328) | 佐賀大学・アドミッションセンター・教授 (17201) | |
| 研究分担者 | 並川 努 (Namikawa Tsutomu) (10613721) | 新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101) | |
| 研究分担者 | 内田 照久 (Uchida Teruhisa) (10280538) | 独立行政法人大学入試センター・研究開発部・教授 (82616) | |
| 研究分担者 | 安野 史子 (Yasuno Fumiko) (00370081) | 国立教育政策研究所・教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官 (62601) | |
| 研究分担者 | 島田 康行 (Shimada Yasuyuki) (90206178) | 筑波大学・人文社会系・教授 (12102) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|----------------|
| 研究分担者 | 山本 以和子 (Yamamoto Iwako) (90293521) | 京都工芸繊維大学・基盤科学系・教授 (14303) | |
| 研究分担者 | 鈴木 誠 (Suzuki Makoto) (60322856) | 北海道大学・高等教育推進機構・教授 (10101) | |
| 研究分担者 | 小浜 明 (Kohama Akira) (70170298) | 仙台大学・体育学部・教授 (31301) | |
| 研究分担者 | 椎名 久美子 (Shiina Kumiko) (20280539) | 独立行政法人大学入試センター・研究開発部・教授 (82616) | |
| 研究分担者 | 西川 浩昭 (Nishikawa Hiroaki) (30208160) | 聖隷クリストファー大学・看護学部・教授 (33804) | |
| 研究分担者 | 小松 恵 (Komatsu Megumi) (50781895) | 岩手医科大学・看護学部・特任講師 (31201) | |
| 研究分担者 | 石井 光夫 (Ishii Mitsuo) (30375175) | 東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授 (11301) | 削除：2020年3月31日 |
| 研究分担者 | 泉 毅 (Izumi Tsuyoshi) (30828447) | 東北大学・高度教養教育・学生支援機構・助教 (11301) | 削除：2019年11月28日 |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|--|---------------|
| 研究分担者 | 本多 正尚 (Honda Masanao) (60345767) | 筑波大学・生命環境系・教授 (12102) | 削除：2020年1月7日 |
| 研究分担者 | 小山田 信子 (Oyamada Nobuko) (40250807) | 東北大学・医学系研究科・准教授 (11301) | 削除：2019年3月31日 |
| 研究分担者 | 田中 光晴 (Tanaka Mitsuharu) (00583155) | 東北大学・高度教養教育・学生支援機構・講師 (11301) | 削除：2018年3月31日 |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |